

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童健全育成事業(学童保育)		所管課【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	萩尾一義
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分	(1)子育て支援の充実		
	(市民意識調査結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市放課後児童健全育成事業実施要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 3 項 2 目 1 細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	小学校低学年の児童にとって、放課後や休日に安全に過ごすことができる居場所づくりが求められているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	主に小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	放課後、保護者が家庭にいない児童に対し、適切な生活や遊びの場を与えることにより、児童の健全な育成の向上を図り、育児と就労の両立支援を図る。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】									
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【									
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【									
事務事業の具体的内容 【14】	学童クラブを運営している14クラブ(すべて委託)に運営に係る委託料を支払う。 対象…親が就労などにより昼間留守にする家庭で、主に小学校1～6年生までの放課後児童 主な活動内容…学習(宿題)、軽食、遊び、休息等									
	事務事業を構成する細事業【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>放課後児童健全育成事業(学童保育)</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	放課後児童健全育成事業(学童保育)	②		③		④		⑤
①	放課後児童健全育成事業(学童保育)									
②										
③										
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	— %		1,975	22,757	28,513	
		県支出金	— %	40,367	36,907	22,632	28,513	
		起債	— %	6,300				
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		17,262	20,022	23,452	34,600	
	【16】 小計		63,929	58,904	68,841	91,626	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人件費の費	職員人工数		0.35	0.70	0.65	0.65	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小計			1,898	4,033	3,745	3,745		
合計			65,827	62,937	72,586	95,371		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 放課後児童健全育成事業(学童保育)	委託により利用者のニーズにあった放課後児童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	12	12	14	13
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	人	395 456	395 470	480 485	455
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	核家族や保護者の共働きなどから需要が増しており、事業が廃止休止になった場合は、保護者の就労に支障をきたすほか、低学年児童の健全育成に問題が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	ニーズが高く、全体では定員を上まわった状態が続いており、児童を受け入れるための施設整備等が必要である。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	現在、定員を超える利用があり、利用者は増加傾向にあるため、子ども・子育て支援事業計画に基づき各地域の実情に応じた受け入れ体制を整備していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	保育事業と同様に、少子化と核家族化、女性の社会進出でますます必要な事業である。児童の安全を一番に考え、学校の余裕教室の利活用、敷地内での学童クラブを拡大させていきたい。	評価責任者 辻 智子
------------------	--	---------------